



コロナ災害から命と生活を守りたい！

新型コロナウイルスによる感染拡大の中、あなたはどんな新年を迎えていますか？

年末から陽性者が急増し、首都圏はじめ各地に緊急事態宣言が出されました。茨城県も独自の緊急事態宣言を出し、緊張が高まる毎日です（1月20日現在）。

#生活保護は権利

昨年コロナの影響による解雇・雇止めは約8万人。飲食業などへの影響も続く中、厚労省は昨年12月下旬に「生活保護の申請は国民の権利」と積極的な利用を促す異例の呼びかけを行いました。果たして、このメッセージは必要な人へ届いたのでしょうか？

国による支援は、従来の制度について拡充や期間延長も行われましたが、基本的に「自助」に頼るハテナマークだらけの政策にはため息が出ます。

つくば市内の状況は、どうなっているのでしょうか？ つくば市では「誰一人取り残さない」をスローガンに、事業者や個人に対し独自の支援策を打ち出してきましたが、必要な人へ支援は届いているので

個人向けの生活支援策

- ・緊急小口資金貸付
- ・総合支援資金貸付
- ・住居確保給付金
- ・税・保険料・上下水道料金の支払い猶予
- ・新型コロナウイルス対応休業支援金・給付金

各支援の詳細はつくば市HPなどをご覧ください。

※お問い合わせはこちら
つくば市役所・社会福祉課など
TEL 029-883-1111 (代)
つくば市社会福祉協議会(本部:旧大穂庁舎)
TEL 029-879-5500 (代)

でしょうか？ つくば市社会福祉課とつくば市社会福祉協議会へ問い合わせってみました。

結果は「コロナによる生活保護受給者の急増は見られない」が「生活支援資金(緊急小口資金や総合支援資金)の貸付け、住居確保給付は増えている」とのことでした。

知らずに困っている人へ届けたい！

「住居確保給付金」とは、収入が減少し生活困窮している世帯で、一定の要件を満たせば、生活保護

制度の住宅扶助と同等の額を給付されるというものです。給付期間は3か月ですが、コロナの影響を考慮し、最長1年間の給付も可能になりました。

この制度については、家賃滞納が続く当事者へ大家さんが説明し、申請に至るケースもあるとのこと。

ただ、このような制度に気づかず、コロナによる急な解雇や廃業で生活が激変し、困窮している人もいるのではないのでしょうか？

生活相談会、開きます！

都内や近隣自治体で、市民団体が無料相談を精力的に開催しているとの情報を受け、つくば・市民ネットワークでも生活相談会を開こうと、準備を進めています。

すぐには解決できないかもしれませんが、でも、知恵を寄せ合い、制度を駆使して支援につなげたい。とにかく情報を伝え、孤立を無くしたいと考えています。ぜひご相談ください。

一緒に「誰一人取り残さないつくば」を実現しましょう！

コロナ災害から命と生活をまもるための

無料 生活相談会

安心して眠りたい...

2月21日(日) 午後1時～3時

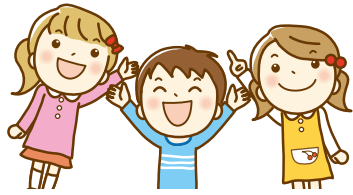
つくば・市民ネットワーク事務所
つくば市二の宮2丁目1-3 クラフトビル1階
☎029-859-0264



「反貧困ささえあい千葉」が行っている相談会の様子

小中学校の特別支援教育
個別計画や支援員をもっと活かして！

地域の学校に通いながら、生活面や学習上の困難を改善していく指導や支援を受けている児童・生徒はつくば市全体で800人を超え、年々増加傾向にあります。



＊「特別支援教育支援員」の役割は？

教職員だけでは、物理的にも手が足りない部分があり、「特別支援教育支援員」がサポートします。つくば市では今年130人を超える支援員が配置されており、この4年間に倍増しました。しかし、支援員からは「子どもたち一人ひとりの情報を学校と共有してもらえず、どのように支援してよいかわからない」「支援について質問や提案がしにくい」といった悩みが多く届いています。

そこで今回教員と支援員との情報共有の手段を質問しました。答弁では、支援中に気づいたことをホワイトボードなどで共有、個別の児童・生徒の様子について検討する学校での「ケース会議」への参加、また、参加できない支援員にはケース会

議の内容を閲覧してもらう、などの例が挙げられました。こうした情報共有をすべての学校で確実に行うよう要望しました。

また、校外学習への付き添いについて、児童・生徒の希望の確認、必要であれば支援員の同行（現在17校で実施）を、すべての学校で徹底してもらうよう要望しました。

＊個別の計画、ご存知ですか？

特別支援教育を受けている児童・生徒一人ひとりには支援の土台となる個別の「教育支援計画」や、学業・生活面の毎年の「指導計画」が立てられています。しかし、そうした計画が手元にない、または役割を知らない保護者が多いのが実態です。そこで、まずは計画について保護者へ文書で知らせ、保護者と学校が話し合う際に共有する「土台」とするよう提案しました。もちろん、計画のコピーを保護者が持つことが前提となります。

保護者、学校がよい関係を作り、一人ひとりが自立するために、つくば市が特別支援教育として取り組むべき課題は何か、これからも調査、提案を重ねていきます。



特別支援教育個別計画（保護者向け）リーフ



つくば市議会議員
総務委員会副委員長
あさの えくこ

一般質問項目

・特別支援教育の充実について



昨年の選挙、投票率は過去最低の51.6%

誰もが不自由なく投票できる環境に！！



つくば市議会議員
市民経済委員会委員

川村 直子

一般質問項目

・投票環境の整備、充実について

・障がいがあっても自分らしく暮らせる社会づくり

①福祉タクシー券見直し

②就労中の介護サービス

③遠隔手話通訳

④バリアフリーマスタープラン

⑤個別避難計画

⑥支援員の宿泊付き添い

昨年の選挙では「今まで必ず投票に行っていたが、足腰が弱って投票所へ行けなくなった」との高齢者の声が切実でした。投票は、市民一人一人の政治参加の基本的権利として最重要であり、誰もが不自由なく投票出来る環境整備が喫緊の課題です。

まず、投票所への移動が困難な方への支援として、移動投票所設置の可能性を質問しました。県内でも投票所統廃合の代替措置として、期日前移動投票所の設置は例があり、今後、他自治体を調査していくとの答弁でした。

次に投票所へ行くためのタクシー券発行の可能性を質問したところ、同じく他自治体例を調査していくとのこと。投票所統廃合に関わらず、移動が困難な方への支援を、何らかの方法で早急に開始して欲しいと強く要望しました。

高齢の方、足が不自由な方から「投票所が土足不可で、靴の履き替えが大変」との声。つくば市内の全投票所75箇所中、31箇所が土足不可だと分かり、驚きました。敷物などで土足可に出来る場所は次回から対応してもらうよう要望しました。

筆記が出来ない人は、意思表示により代筆してもらう「代理投票」が出来ますが、障害のある方から「代理投票の方法を投票所の職員さんが知らず、自分でやり方を伝えなければならなかった」との声。職員にはどのように指示されているか質問する

と、代理投票の方法は文書で周知しているが、今後は説明をより徹底するとの答弁でした。

投票所に行けない高齢者、障害者などのために「郵便等による不在者投票」があります。しかし公職選挙法では、高齢者は「要介護5のみ」という大変厳しい基準。つくば市でも基準の見直しが必要と認識しており、平成30年、地方の選挙管理委員会連合体から国へ「要介護3まで含むよう」基準の見直しの要望をしたとのことでした。実際、今回つくば市で郵便投票利用の22人は、全員が「身体障害」によるもので、「要介護5」の人はいませんでした。引き続き国への働きかけを求めました。

性的少数者の友人から「投票所入場券に男女別表記があると、本人確認の時に奇異な目で見られるのが嫌で投票に行けない」と聞きました。調べてみると、当事者の要望により、既に男女別表記をやめた自治体が多数ありました。つくば市ではどう取り組むか質問したところ、男女別表記は公職選挙法に定めはなく、各自治体ごとの判断であり、今後は他自治体例も参考に検討していくとの答弁でした。

小さな一つ一つの声を市政へ届けていくことが、市民生活の改善に繋がると感じました。



2020年12月議会議決結果

※「新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療・介護従事者への支援拡充を国へ求める意見書」が全会一致で可決され、国へ意見書が提出されました。

議決の結果 (○：賛成、×：反対)		会 派 名		つくば・市民ネットワーク	つくば自民党・新しい風	自民党政清クラブ	公明党つくば	日本共産党つくば市議団	勝手にひとりの会	山中八策の会	新社会党つくば	新緑会	清郷会	創生クラブ	つくばチェンジチャレンジ
議案102号 ひとり親家庭等児童福祉金支給条例の一部を改正する条例について	否決	×	○	×	○	×	○	×	○	×	×	×	○	○	×
各会派の所属議員(敬称略) ※は会派代表(議員数28 議長：小久保)		*小森谷、川村あさの、皆川	*黒田、長塚、神谷小久保、五頭ヘイズ、久保谷	*飯岡、宮本木村修、塚本鈴木	*小野山本浜中	*橋本山中	*小村	*塩田	*金子	*中村	*木村清	*高野文	*川久保		



つくば市議会議員
文教福祉委員会副委員長
小森谷さやか

- 一般質問項目**
- ・学校体育施設の有効活用について
 - ・HPVワクチン(子宮頸がんワクチン)について



学校開放をより多くの市民に、公平に！

地域の小中学校の体育館・グラウンド等は、市民にとって最も身近な公共体育施設です。つくば市でもほとんどの学校で市民への開放を行っており、市内在住、在勤、在学の10人以上の団体であれば、無料で借りることができます。そして、どの団体がどの場所をいつ・どれくらいの時間借りるか、を決めるのが年に1回の調整会議なのですが・・・「利用に不公平が生じている」という市民の声を受け調査をしたところ、

担当課の認識

- ・皆さんに調整会議で話し合ってもらい決めています。

市民の声

- ・話し合い、とは呼べない状況。長時間使用している昨年度の利用団体に「少しでもいいから枠を譲ってほしい」と何度お願いしても「ダメ」と突っぱねられて終わり。
- ・申請したのに使っていない団体があり、「使わない時だけでも貸してほしい」とお願いするが「使うのでダメ」と言われる。しかしその後も使っていない時が多い。

以上のように双方の認識にズレがあることがわかりました。そこで他市の取り組みを紹介し、次のような提案をしました。

提案

- ・1回あたりの利用時間に上限を設けてはどうか。
 - ・利用料を取って、過剰な予約を防いではどうか。
- ※ただし、子どもや高齢者・障害者団体等には減免制を設ける。

- ・北部の廃校となった学校の体育施設も引き続き市民開放を。
- ・秀峰筑波義務教育学校の大アリーナも開放できるように。

学校開放を「空き時間の活用」という副次的な事業とせず、「生涯スポーツの推進・社会体育の振興」と位置付けて、生涯学習の範疇とするよう要望しました。

今後も取り組みを注視していきます。

小6～高1女子

HPVワクチン(子宮頸がんワクチン)を接種する前に！

今回は『副反応の多さ・深刻さ』について、事実や実例を示しながら接種希望者へのより具体的な注意喚起を要望しました。答弁で、「他の予防接種に比べて副反応疑いの報告が多いことは認識している」と確認できたことは一歩前進です。詳しくはフェイスブックで報告しています。少なくとも「知らなかった」という後悔はして欲しくない。接種の前にどうかご一読を！



小森谷さやかFB
HPVワクチンの
記事まとめ

荃崎庁舎跡地の活用案 今こそ市民で検討を！

市は商業施設と公共施設の併設を提案

昨年8月の説明会で、荃崎庁舎跡地活用案が3パターン示されましたが、いずれも、商業施設と公共施設を併設するということでした。食材や日用品を扱う商業施設と、公共施設は窓口センター、多目的室、調理室とする内容です。

市の提案内容

公共施設	窓口・相談センター等 調理室 多目的室	約200m ² 約120m ² 約200m ²
商業施設	食材・日用品を取り扱う売り場 フリースペース・バックヤード	約1,000～2,000m ²

この施設の建設のために荃崎保健センターを解体することについて、市民から賛成・反対両方の意見が出ています。しかし、解体の是非以前に、荃崎には何が必要かについての話し合いが足りないと考えています。



地域の課題は何か？

荃崎地区の65才以上の高齢者数は9,000人近くになっています。高齢者の健康維持の指導や体操教室を実施したり、日常の生活の相談や介護の相談、ひきこもりの相談ができる場所が身近に必要なではないかと考えます。

また、子どもや青少年が気軽に集まれる居場所が身近にあり、そこで市民が相互につながり助け合える仕組みがあれば、若い人たちも住み続けたいまちになるのではないのでしょうか。

こういった、今の地域課題を抽出し、どのような機能が地域に必要なか、住民同士での議論がもっと必要です。

住民同士で話し合える場を

市の案が具体的にできてきた今こそ、意見を出し合い、住民同士が話し合うチャンスです。市民ネットでは、まず荃崎地区の皆さんのご意見をアンケートで集めていきます。20～30年後を見据え、今の地域課題を共有し、何が必要かを住民同士で議論して、市に提案していきましょう。



つくば市議会副議長
都市建設委員会委員
皆川ゆきえ

一般質問項目

- ・荃崎地区における保健センター機能と荃崎庁舎跡地活用について
- ・教育大綱に基づいた教育政策について
- ・コロナ休校を経て、小中学校の状況と今後の対応について

議案102号 ひとり親家庭等児童福祉金支給条例の一部を改正する条例 所得制限を設けることに反対しました

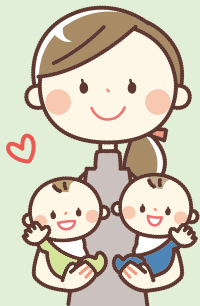
提案は「ひとり親家庭等に年1回、3万円もしくは6万円支給している制度(中学生まで)に所得制限を設けるもの」です。こども1人の場合、所得が347万6千円以上でこの福祉金がもらえなくなる変更案でした。

所得347万円とは、収入でいうと約500万円。決して低い金額ではありませんが、日本の教育費の高さを考えると高くはありません。

福祉金受給世帯にとったアンケートの回答によれば、収入500万

円以上の世帯においても「進学に向けて少しでも蓄えたい」「子どもという時間や寝る時間を削ってこの収入を維持していることを知ってほしい」の声を寄せられていました。

そもそも、所得制限なしで始まったこの制度の主旨は、ふたり親より苦勞の多いひとり親世帯をみんなで応援しよう、というものだったはず。そう考えて市民ネットはこの議案に反対しました。結果、反対14賛成13の一票差で否決、所得制限は設けられないことになりました。



主な活動報告(4~12月)

4/8・20、5/21、7/14、12/4・25 議会全員協議会
 4/22 原発県民投票直接請求提出(つくば市分) 10,803筆
 5/1、5/28、7/21、11/25 臨時市議会
 5/24、8/1 議員と話そう会開催
 5/25 原発県民投票直接請求本提出 茨城県へ86,703筆
 6/10~6/26 6月定例市議会
 6/23 6月県議会(県民投票条例否決 賛成5、反対53)
 7/ 5 原発県民投票シンポジウム参加
 7/ 9 「香害~コロナと消毒、柔軟剤のマイクロカプセル(平賀典子さん)」(Web)参加
 7/16 「プラスチック~生活用品から溶け出す有害物質~(水野玲子さん)」(Web)参加
 7/22 5Gの危険性(Web)参加
 7/30 「新型コロナウイルス感染対策下での学校活動について」「TX沿線に計画の中の新設校等に関する」要望書提出
 7/30 Web講座「5G 街中が電磁波だらけに(網代太郎さん)」参加
 8/ 5 改正バリアフリー法学習会(Web)参加
 8/7、8 荏崎庁舎跡地利活用説明会参加
 8/27~9/18 9月定例市議会
 8/29 「こどもの権利条約」学習会参加
 10/25 つくば市長・市議会議員選挙
 11/ 1 街頭演説会開催
 11/15 全国市民政治ネットワーク交流集会(Web)参加
 11/21 HPVワクチン新医協学習会(Web)参加
 11/22 生活保護のウラとオモテ(Web)参加
 12/ 4~12/25 12月定例市議会
 12/12、13 自閉症カンファレンス参加(Web)
 12/25 2021年度予算編成への政策提案提出
 12/27 ミニフォーラム
 「どうなった?元総合運動公園用地」開催

※テーマごとの部会活動の他、市の各種委員会・審議会等も多数傍聴しています。

人と人をつなぐ

知ってほしい子ども食堂!

『つくば「こどもの家」食堂』を訪ねました。

この食堂を開いているNPO法人マナーズは、さまざまな理由により、家庭での居場所をなくした15~20歳までの子どもの自立を支援することを目的とした自立援助ホームを運営しています。ホームでは、困難な過去を抱えた男の子たちの共同生活や信頼関係を結ぶ難しさを実感したとのこと。小さい時に信頼できる大人や地域に関わることで未来が大きく変わるかもしれない、そんな思いから市内で2016年に始めたのがこの子ども食堂だそうです。時には相談を受けることもあり、貧困、生きづらい方への繋がりが増えました。でも実は本当に支援が必要な方は、自分ではなかなか声を上げない、というのが現実のようです。

結局人は人から人へと繋げていくしかありません。あなたの近くに困難を抱えた方はおられますか? この『つくば「こどもの家」食堂』の他にも、つくば市には「みんなの食堂」(つくば市版子ども食堂)があります。ぜひ、子ども食堂があるよ、との声掛けを。そこが繋ぎの第一歩です。

みんなの食堂はこちらから→



コロナ対応で今はお弁当



12/27

どうなった? 元総合運動公園用地 ミニフォーラムを開催しました

昨秋の選挙の際、多くの皆さんから質問が寄せられた、元総合運動公園用地問題。つくば・市民ネットワークでは、十分情報が届いていないことを痛感し、通信65号で特集を組み、12月27日にミニフォーラムを開催しました。



まず、総合運動公園基本計画が住民投票を経て白紙になった経緯、取得済みの土地の利活用を市が検討してきた経緯、しかし議会が市の利活用案に合意せず、調査特別委員会を立ち上げて議論中であること、一方、土地取得費用と利子を合わせた約68億円を2024年3月末までに返済しなければならない、という状況を説明。

用地の今後について参加者からは、「68億円より安くても売却すべき」「一括売却を議会で反対されたというが、市民に意見を聞かなかったのか」「防災拠点や市営墓地として一部公的利用を」「一部利用しても残りは売却して財政負担を少なく」等の意見が出る一方、「研究学園都市として研究機関の用地にするべき。今ニーズが無くても、将来必要になる。売却せず国や県と話し合いを」という意見もありました。また、今後の進め方について、「行政とも話したい」「議会として市民の意見を聞いて欲しい」との意見もありました。

つくば・市民ネットワークでは、今回の議論を参考に、市民ニーズや財政負担、実現可能性等を検討し、調査特別委員会で合意点を見出せるよう、引き続き取り組んでいきます。

傍聴記

10月の選挙を終え新たな市議会がスタートした12月、私は生まれて初めて議会を傍聴した。検温を済ませ期待を持って着席した私だったが、時間が経つに連れてあくびの頻度が増えてきたのは暖房が効きすぎていたせいだろうか。

退屈な話というのは聞いていて眠くなる。つまらない授業や内容の薄い映画、そして議会とて例外ではない。原稿とにらめっこをして声がかくぐもり、何を言っているのかよく分からない議員の話は聞いているだけで苦痛だった。原稿を用意すること自体が悪いとは思っていないし、議会の慣習や規則を知らない私がとやかく言うことでもないだろう。しかしもう少し自分の言葉で語って欲しかったというのが本音だ。ほとんどの議員が有権者の声を代弁して切実な思いを発していただけない、上記のような一部の議員が印象に残ってしまったのは残念だ。ただ一方で感動した答弁があったことも事実だ。良いことも悪いことも含め、傍聴は市議会の姿を知る貴重な経験となった。(大学生)

アンケート

つくばチャレンジングスタディ



つくば市が小中学生向けに提供している学習支援システム「つくばチャレンジングスタディ」をご存知でしょうか?

17年前の開発当初は画期的なツールだったかもしれませんが(当時は「オンラインスタディ」という名称)、無料でさまざまな学習アプリや学習動画が提供されている昨今、このシステムに毎年約2500万円もの市税が使われることにこれまで私たちは疑問を呈してきました。

試しにやってみていただき、使い勝手や学習への貢献度について感じたことをお聞かせください。

保護者の方だけでなく、お子さん自身や学校の先生方もぜひお願いします。

アンケートはこちらから →

